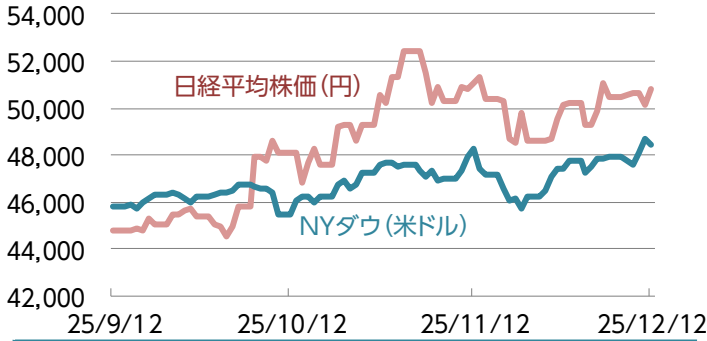


■先週の市場の動き

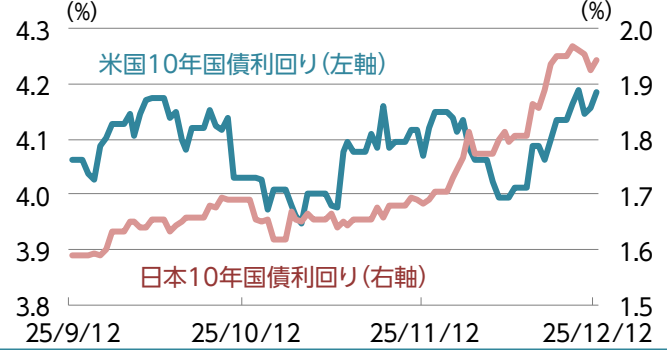
NYダウは上昇。FRB(米連邦準備理事会)は、10日まで開いたFOMC(米連邦公開市場委員会)で、0.25%の利下げを決定。米財務省証券(TB)の購入を始める方針を示したことも好感された。一方、AI(人工知能)投資を巡る不透明感が投資家心理の重石となっており、S&P500指数、ナスダック総合指数はともに下落。

■株式市場



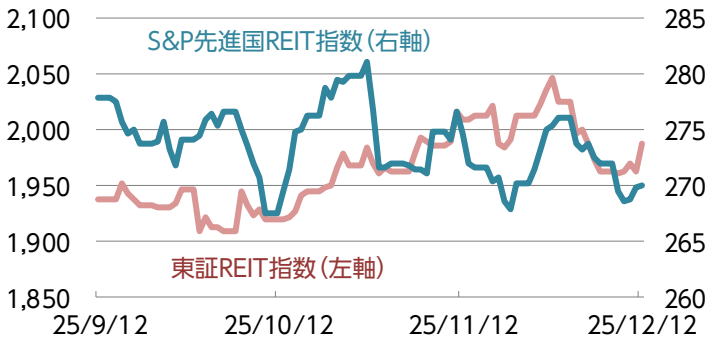
日経平均株価は上昇。米国の利下げなどが好感された。AI関連が伸び悩む一方、建設や金融など堅調な業績が期待できる銘柄が選好されており、TOPIXは過去最高値を更新。

■債券市場



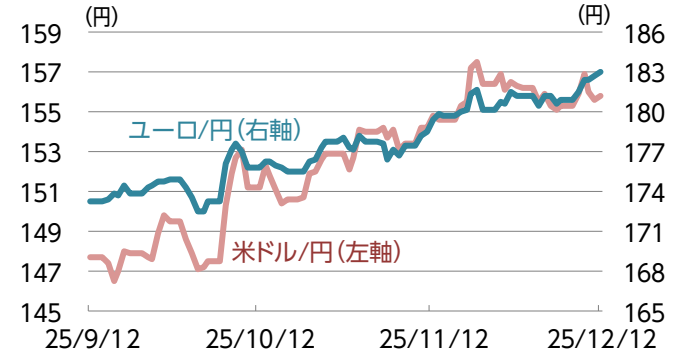
米10年国債利回りは低下。FOMCで利下げとともに短期国債の買入れが決まったことなどを材料視。日本の10年国債利回りは小幅に低下。20年利付国債入札の好結果などが金利低下圧力になった。

■REIT市場



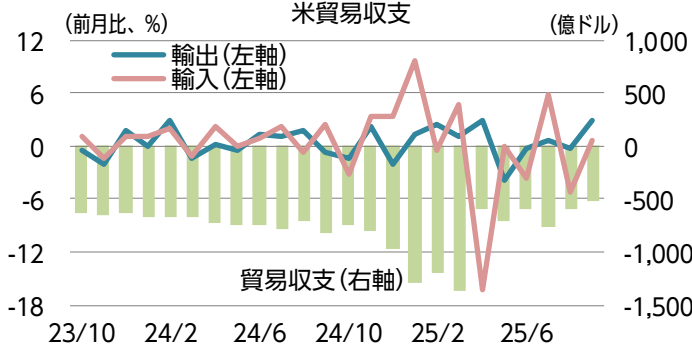
国内は反発。前週の大幅下落の反動圧力があつたほか、国内長期金利が上昇一服となったことなどが買い戻しに繋がった。海外は続落。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



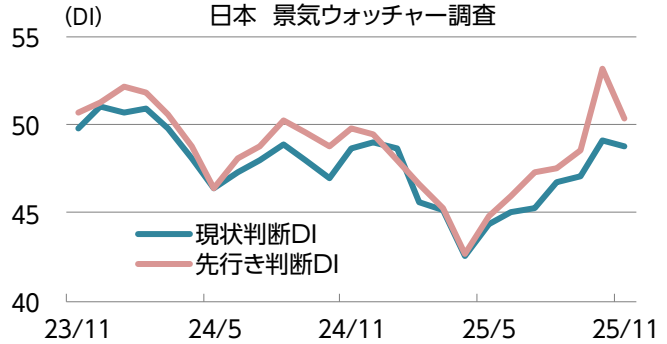
米ドル/円は、横ばい圏。FOMC結果は概ね織り込み済みで決め手にならず。ユーロ/円は上昇。ECB(欧州中央銀行)専務理事が将来的な利上げに言及したこと等により、一時183円台と1999年の通貨ユーロ導入後の最高値を更新。

■経済指標グラフ



貿易赤字は前月比▲10.9%の528億ドル。2020年6月以来の低水準。市場予想外の赤字縮小。輸出は同+3.0%の2,893億ドル。金の輸出が増加。輸入は同+0.6%の3,421億ドル。

■経済指標グラフ



現状判断指数は前月から▲0.4ポイントの48.7。7カ月ぶりの低下。家計動向が▲0.2、企業動向▲1.2と低下。インフルエンザの流行など人流が減少。先行きは▲2.8の50.3。基調判断は「持ち直している」で据え置き。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

		先週末	騰落率		
		12/12	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	50,836.55	0.68%	▲0.44%	13.56%
	TOPIX	3,423.83	1.82%	1.92%	8.33%
	JPX日経インデックス400	30,991.09	2.14%	2.37%	9.14%
	米国 NYダウ	48,458.05	1.05%	0.42%	5.72%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,827.41	▲0.63%	▲0.34%	3.69%
	フィラデルフィア半導体株指数	7,033.57	▲3.58%	▲0.69%	17.19%
	米国 ナスダック総合指数	23,195.17	▲1.62%	▲0.90%	4.76%
	英国 FTSE100	9,649.03	▲0.19%	▲2.65%	3.94%
	ドイツ DAX	24,186.49	0.66%	▲0.80%	2.06%
	欧州 STOXX600	578.24	▲0.09%	▲1.03%	4.22%
	香港 ハンセン指数	25,976.79	▲0.42%	▲3.51%	▲1.56%
	中国 上海総合	3,889.35	▲0.34%	▲2.77%	0.48%
	インド S&P BSEセンセックス指数	85,267.66	▲0.52%	0.95%	4.11%
	ブラジル ボベスパ	160,766.37	2.16%	1.99%	13.00%
	日本10年国債利回り	1.945%	▲0.005	0.260	0.355
債 券	米国10年国債利回り	4.184%	0.049	0.115	0.120
	ドイツ10年国債利回り	2.857%	0.059	0.214	0.142
	東証REIT指数(配当なし)	1,987.11	1.27%	▲1.05%	2.53%
そ の 他	S&P先進国REIT指数	269.96	▲0.73%	▲1.70%	▲2.83%
	NY金先物	4,328.30	2.01%	2.72%	17.41%
	原油先物	57.44	▲4.39%	▲1.80%	▲8.37%

		先週末	変化率		
		12/12	1週間	1カ月	3カ月
為 替 レ ー ト (対円)	米ドル	155.81	0.31%	0.66%	5.51%
	ユーロ	182.94	1.17%	1.94%	5.58%
	英ポンド	208.36	0.63%	2.49%	4.08%
	豪ドル	103.66	0.48%	2.36%	5.56%
	カナダ・ドル	113.21	0.73%	2.43%	6.17%
	ノルウェー・クローネ	15.38	0.03%	0.12%	2.68%
	ブラジル・レアル	28.76	0.77%	▲1.68%	4.30%
	香港ドル	20.02	0.30%	0.49%	5.45%
	シンガポール・ドル	120.64	0.62%	1.46%	4.83%
	中国・人民元	22.08	0.55%	1.52%	6.67%
	インド・ルピー	1.72	▲0.12%	▲1.24%	3.01%
	インドネシア・ルピア	0.94	0.31%	1.08%	3.84%
	トルコ・リラ	3.65	▲0.03%	▲0.61%	2.35%
	南アフリカ・ランド	9.23	0.63%	1.82%	8.71%
	メキシコ・ペソ	8.65	1.24%	2.25%	8.07%

※先週末休場の市場は直近値  
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格  
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

## ■主要経済指標

### <国内>

毎月勤労統計調査(10月)	実質賃金は前年同月比▲0.7%。減少は10カ月連続。減少幅は9月(▲1.3%)から縮小
実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期、2次速報値)	前期比▲0.6%、年率換算▲2.3%。速報値(▲1.8%)から下方修正
景気ウォッチャー調査(11月)	現状判断指数は前月から▲0.4ポイントの48.7。7カ月ぶりの低下
企業物価指数(11月)	前年同月比+2.7%。伸びは前月から横ばい。電気・ガス・水道、非鉄金属などが寄与
東京都心オフィス空室率(11月)	前月から▲0.15%の2.44%。2020年6月以来の低水準。賃料は前月比+0.22%

### <米国>

雇用動態調査(JOLTS)(9、10月)	非農業部門求人件数は9月は765.8万件。10月は767万件。一時解雇件数は増加傾向
貿易収支(9月)	貿易赤字は前月比▲10.9%の528億ドル。2020年6月以来の低水準。金の輸出が増加

### <中国>

貿易統計(11月、米ドル建て)	貿易黒字は1,116.8億ドル。輸出は前年同月比+5.9%。対米以外で輸出は堅調
生産者物価指数(11月)	前年同月比▲2.2%、前月(▲2.1%)からマイナス幅は拡大。前月比は+0.1%
消費者物価指数(11月)	前年同月比+0.7%。前月(+0.2%)から伸びは拡大。食品が+0.2%の上昇

## ■今後の焦点

日付	イベント
12/15	日本 日銀短観(12月調査)
12/15	中国 工業生産(11月)
12/15	中国 小売売上高(11月)
12/15	中国 固定資産投資(1-11月)
12/15	欧州 ユーロ圏鉱工業生産指数(10月)
12/16	米国 雇用統計(10、11月)
12/16	米国 製造業PMI(購買担当者指数)(12月)
12/16	欧州 ユーロ圏総合PMI(12月)
12/17	日本 貿易統計(11月)
12/17	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(10月)
12/17	日本 訪日外客数(11月)
12/17	英国 英消費者物価指数(11月)
12/18	英国 BOE(英中央銀行)金融政策委員会結果発表

日付	イベント
12/18	欧州 ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
12/18	米国 消費者物価指数(10、11月)
12/19	日本 全国消費者物価指数(11月)
12/19	日本 日銀金融政策決定会合の結果発表
12/22	中国 最優遇貸出金利(LPR)
12/23	米国 実質GDP成長率(7-9月期)
12/23	米国 耐久財受注額(10月)
12/23	米国 消費者信頼感指数(12月、米コンファレンス・ボード調べ)
12/25	日本 全国百貨店売上高(11月)
12/26	日本 東京都区部消費者物価指数(12月)
12/26	日本 鉱工業生産指数(11月)
12/26	日本 失業率(11月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

#### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。